

＜住宅ローン事前審査申込書＞

株式会社カシワバラ・アシスト 御中

お申込日 令和 年 月 日

提携先:

私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、裏面記載の「個人情報
の取扱いに関する同意条項」について同意の上、事前審査を申し込みます。

この事前審査に係わる事務を_____に委任します。ただし、諸否の回答は私に対して直接行ってください。
なお、この事前審査が提携・紹介会社を経由してなされた場合、審査結果について提携・紹介会社に回答されても差し支えありません。
注1. ご融資の正式な諸否については、別途、正式なお申込みの後に決定させていただきますので、この事前審査申込書のご回答は将来に
わたりご融資をお約束するものではありません。
注2. この事前審査申込書にご記入いただいた内容と正式申込書の内容が相違、もしくは重大な変更のある場合等は、ご希望に添いかねる
ことがございますのであらかじめご了承ください。
注3. お申込内容については、必要な場合は、ご自宅等にお電話でお問い合わせすることがございますので、ご了承ください。
注4. この事前審査申込書の他に必要に応じ別途書類をご提出いただく場合があります。
注5. この事前審査申込書についてはご返却いたしません。

申込 人	お名前 (自署)	フリガナ				旧姓 (自署)	フリガナ						
	ご住所 (自署)	フリガナ 〒											
	性別	1. 男	2. 女	国籍	1. 日本国籍		2. 外国籍	生年月日(自署)	年	月	日	満	歳
	TEL	自宅電話番号: 携帯電話番号:											

連帯 債務 者	お名前 (自署)	フリガナ				旧姓 (自署)	フリガナ						
	ご住所 (自署)	フリガナ 〒											
	性別	1. 男	2. 女	国籍	1. 日本国籍		2. 外国籍	生年月日(自署)	年	月	日	満	歳
	TEL	自宅電話番号: 携帯電話番号:											
理由	1. 親子リレー 2. 収入合算 3. その他()												

申込 人 の 状 況	申込 人	現住居	1. 親族の家に居住 2. 持ち家 3. 公営住宅・公団公社賃貸住宅 4. 民間アパート・借家 5. 借間下宿 6. 社宅・官舎											
		収入形態	1. 給与 2. 事業所得 3. その他		配偶者	有・無		同居予定者(お申込人を含む人数) 親族居住・セカンドハウスのお申込みの場合は申込人の現在の同居人数					人	
		収 入	前年収入	万円	職業	1. 自営業 2. 公務員 3. 農林漁業 4. 会社員 5. 短期社員 6. 派遣社員								
			前々年収入	万円		7. パート・アルバイト 8. 年金受給者 9. その他()								
		連帯 債務 者	フリガナ	フリガナ				フリガナ	所 〒 在 地					
	名 称													
	TEL						就職年月			年	月	前勤務先		
	収入形態		1. 給与 2. 事業所得 3. その他											
	収 入		前年収入	万円	職業	1. 自営業 2. 公務員 3. 農林漁業 4. 会社員 5. 短期社員 6. 派遣社員								
	前々年収入	万円	7. パート・アルバイト 8. 年金受給者 9. その他()											
フリガナ	フリガナ				フリガナ	所 〒 在 地								
名 称														
TEL							就職年月	年	月	前勤務先				

借入 内容	お借入希望額	万円		お借入希望日	年 月 日		お借入期間	年		
	ボーナス払併用	1. 有	2. 無	返済方法	1. 元利均等返済 2. 元金均等返済		居住形態	1. 自己居住 2. 親族居住(親入居・子入居) 3. セカンドハウス		
	資金計 画	資金使途	1. 住宅新築 2. 建売購入 3. 土地購入および住宅新築 4. 新築マンション購入 5. 中古住宅購入 6. 中古マンション購入 7. 借換							
		所要 資金	内 訳	金 額	調 達 内 訳	内 訳	借入金額	借入期間	年間返済額の1/12	
			土地取得資金	万円		フラット35のお借入	万円	年	円	
			建築費	万円		公的資金()	万円	年	円	
			土地付住宅購入	万円		プラスローンのお借入	万円	年	円	
			マンション購入	万円		民間金融機関のお借入	万円	年	円	
			その他(借換等)	万円		その他()	万円	年	円	
				万円		自己資金(手持金)	万円			
合 計	万円	合 計	万円			円				
取得 物件	売買契約予定日	年 月 日		建物新築年月日	年 月 日					
	申込種別	1. 建設(土地資金なし) 2. 建設(土地資金あり) 3. 新築購入 4. 中古購入 5. 借換								
	物件所在地	〒					敷地面積(実測) m ²			
	未確定の場合はチェックをいれてください。→		□未確定		権利 1. 所有権 2. 賃借権 3. 使用賃借 4. その他					
	建 物	床面積 ※ (マンションの場合は専有面積)		住宅部分: m ²	非住宅部分 m ²	構 造	1. 木造 2. 準木造 3. 耐火			
		※ 床面積: 共同住宅は専有面積30㎡以上、戸建は70㎡以上、併用住宅は全体面積の1/2以上が居住用部分であることが必要です。								
物件種類		1. 一戸建て 2. マンション (階建て 階)		3. 店舗・事務所併用						
購入先名			請負・分譲業者			仲介業者				
今 回 の 住 宅 取 得 以 外 の 借 入 内 容	借入名義	借入先名	用途	契約年月日	当初借入額 (カードは極度額)	残存 年数	現在残高	年間返済額 の1/12	完済予定	
	申・連			年 月 日	万円	年	万円	円	有・無	
	申・連			年 月 日	万円	年	万円	円	有・無	
	申・連			年 月 日	万円	年	万円	円	有・無	
	申・連			年 月 日	万円	年	万円	円	有・無	
	申・連			年 月 日	万円	年	万円	円	有・無	
	申・連			年 月 日	万円	年	万円	円	有・無	

提携・紹介会社 担当者名	TEL	()	FAX	()
-----------------	-----	-----	-----	-----

＜ご記入上の注意点＞

申込 人 ご 署 名 連 帯 債 務 者 ご 署 名	氏 名	ご本人様が同意内容をご確認の上、住民票等と同じお名前・フリガナをご記入ください。
	提携・紹介会社への事務委託	事前審査申込を提携・紹介会社を経由してなされる場合は、事務委託文言のプランク欄に提携・紹介会社名を記入して、事務委託してください。

<個人情報の取扱いに関する同意条項>

第1条（個人情報の収集・保有・利用）

契約者（申込者及び連帯債務者、以下同じ。）は、本契約（本申込みを含む。以下同じ。）を含む当社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を当社ならびに提携機関が保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。

- ① 所定の申込書に契約者が記載した契約者の氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況
- ② 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数
- ③ 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
- ④ 本契約に関する契約者の支払能力を調査するため又は支払途上における支払能力を調査するため、契約者が申告した契約者の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況

第2条（個人情報の利用）

契約者は、当社が下記の目的のために第1条①②の個人情報を利用することに同意します。

- ① 当社の各種新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービスのため
- ② 当社の事業における市場調査、商品開発のため
- ③ 当社の各種宣伝物・印刷物の送付等の営業案内のため
※ なお、上記の当社の具体的な事業内容については、当社所定の方法（パンフレットの備え付等）によってお知らせしております。

第3条（個人信用情報機関への登録・利用）

- ① 当社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、契約者及び契約者の配偶者の個人情報（同機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から依頼された情報を含みます。）が登録されている場合には、貸金業法第13条等により、契約者の支払能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。
- ② 契約者の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、当社の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、当社が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、契約者の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。

会社名	株式会社シー・アイ・シー (略称CIC)	株式会社日本信用情報機構 (略称JICC)
項 目		
1. 氏名、生年月日、住所、電話番号 勤務先等の本人情報	契約内容に関する情報等が登録されている期間	契約内容に関する情報等が登録されている期間
2. 本契約に係る申込みをした事実	信用情報を照会した日より6カ月間	信用情報を照会した日より6カ月以内
3. 本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内（ただし、 債務の支払いを延滞した事実に係る情報に ついては契約期間中及び契約終了後5年間）	契約期間中及び契約終了後5年以内（ただし、 債権譲渡の事実に係る情報については 当該事実の発生日から1年以内）
4. 債務の支払を延滞した事実		

- ③ 加盟機関の名称、住所、問合せ電話番号は下記のとおりです。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

1) 株式会社シー・アイ・シー（略称CIC）※貸金業法に基づく指定信用情報機関

〒160－8375 東京都新宿区西新宿1－23－7 新宿ファーストウエスト15F

フリーダイヤル：0120－810－414 ホームページアドレス：<https://www.cic.co.jp/>

※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

2) 株式会社日本信用情報機構（略称JICC）※貸金業法に基づく指定信用情報機関

〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館

ナビダイヤル：0570－055－955 ホームページアドレス：<https://www.jicc.co.jp/>

※株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

- ④ 上記加盟機関へ登録する情報は、本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証の番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額、商品名及びその数量等、支払回数等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、年間請求予定額、完済日、延滞等）、※1及び取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）となります。また、これらの項目以外に、※2官報情報、登録情報に関する苦情を受け調査中である旨、本人確認資料の紛失・盗難、与信自粛申出等の本人申告情報が登録されます。
※1※2の下線部分については、株式会社日本信用情報機構の場合のみ該当します。

- ⑤ 提携機関の名称、住所、問合せ電話番号は以下のとおりです。

全国銀行個人信用情報センター（略称全銀協）

〒100－8216 東京都千代田区丸の内1－3－1

TEL：03-3214-5020 ホームページアドレス：<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

※全国銀行個人信用情報センターの加盟資格、加盟企業等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

第4条（個人情報の開示・訂正・削除）

- ① 契約者は、当社及び第3条で記載する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
 - 1) 当社に開示を求める場合には、第7条記載の窓口までご連絡ください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。
また、開示請求手続きにつきましては、当社所定の方法（重要事項説明）によってもお知らせしております。
 - 2) 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第3条記載の個人信用情報機関に連絡して下さい。
- ② 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第5条（本同意条項に不同意の場合）

当社は、契約者が本契約の必要な記載事項（契約書表面で契約者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。
但し、本同意条項第2条に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第6条（利用・提供中止の申出）

本同意条項第2条による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用、提供している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の当社での利用、他社への提供を中止する措置をとります。

第7条（個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口）

個人情報の開示・訂正・削除についての契約者の個人情報に関するお問い合わせや利用・提供中止、その他のご意見の申出に関しましては、下記窓口までお願いします。

株式会社カシワバラ・アシスト

〒108－0075 東京都港区港南1－8－15 Wビル8階

TEL：0120-035-235

FAX：03-5782-7936

第8条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条及び第3条②に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第9条（条項の変更）

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

以 上

2023.6月改訂